PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-055802

(43) Date of publication of application: 02.04.1983

(51)Int.Cl.

G01B 11/00

G01D 5/36

G08C 23/00

(21) Application number: 56-155997

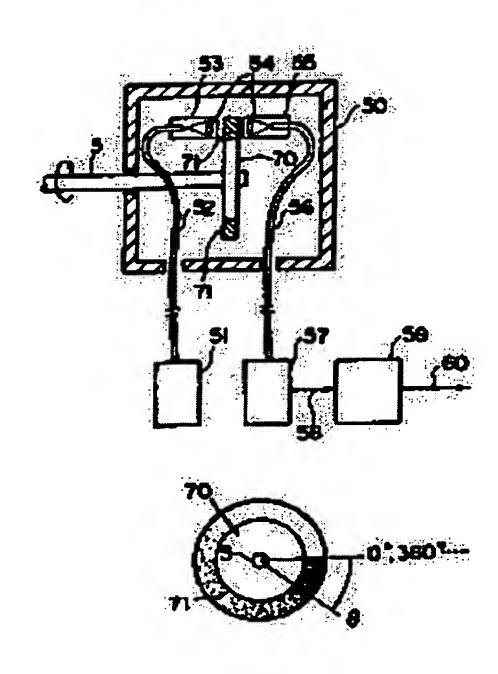
(71)Applicant: KAWASAKI STEEL CORP

(22) Date of filing:

30.09.1981

(72)Inventor: MARUI TOMOTAKA

(54) DEVICE FOR DETECTING ROTARY DISPLACEMENT AND LINEARLY MOVING DISPLACEMENT



(57) Abstract:

PURPOSE: To make it possible to improve reliability in detecting the displacement, by providing a part, wherein a light signal is coded by sequentially changing transmittance or the wavelength of transmitting light, on the periphery of a rotary disk, transmitting the lihgt signal through optical fiber, thereby removing the effects of temperature changes and electrical noises.

CONSTITUTION: The light from a light source 51 reaches a coding part 71 of the rotary disk 70 through the optical fiber 52. The transmitted light reaches a photoelectric transducer 57 through the optical fiber 56. The coding part 71 is colored in such a way that the transparence gradually increases from a black painted part in the circumferential direction so that the transmittance is changed from the reference position monotonously and continuously. Since the amount of the transmitted light, i.e. output voltage, is gradually changed by the rotary angle, the device is resistant to

the pulse noises. The rotary displacement is computed in a processing circuit 59 by using the detected signal. As a coding means, the transmittance can be changed stepwise, or a plurality of filters which can transmit the light beams having different colors can constitute the device.

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭58—55802

(1) Int. Cl.³.

G 08 C 23/00

G 01 B 11/00 G 01 D 5/36 識別記号

庁内整理番号 7428—2F 7905—2F 7187—2F 砂公開 昭和58年(1983)4月2日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 9 頁)

9回転変位並びに直線移動変位検出装置

②特

願 昭56—155997.

20出

願 昭56(1981)9月30日

⑩発 明 者 丸井智敬

千葉市南町2の20の6

勿出 願 人

川崎製鉄株式会社

神戸市中央区北本町通1丁目1

番28号

個代 理 人 弁理士 染川利吉

明 細 4

1. 発明の名称

回転変位並びに直線移動変位検出装置

2. 特許請求の範囲

(2) 機械の可動部分に連結された符号化板に光 を投射し肢符号化板を経由した光の変化を電気信 号の変化として取り出すようにした変位検出器に かいて、機械の直線運動部分に固着されかつ長手 方向に沿つて光信号の符号化処理がなされた符号化長板と、前配符号化長板に投光用光ファイバを通して投光する投光装置と、前配投光用光ファイバからの光を前配符号化長板を介してかつ受光用光ファイバを通して受光し電気信号として出力する光電変換装置と、前配光電変換装置からの電気信号を前配直線運動部分の直線変位信号に変換する信号処理装置とを有することを特徴とする直線移動変位検出装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、回転機械あるいは直線運動する機械の可動部分の変位を検出する装置に関し、具体的には、回転機械における回転機の回転角度検出装置かよび直線運動機械における可動部の移動位置を検出する直線移動変位検出装置に関する。

産業機械その他一般機械の駆動部分の自動側側 について機械の可動部の動作、変位あるいは位置 を検出することは欠かせない事項である。機械の 可動部が回転運動をする場合にはその回転角度を 検出することで可動部の変位が検知されるので、 回転機械には回転角度検出器が取り付けられるのが普通である。

第1 図は回転角度検出器 4 を備えた回転機械 1 およびその駆動機構の斜視図である。回転機械 1 はモータ3により減速機2を介して駆動され、回 転機械 I の回転軸 5 に直接、あるいはモータ 3 の 出力軸に同様の被速機2を介して、回転角度検出 器 4、4′が連結される。回転角度検出器の例として は従来からロータリーリミットスイッチ型あるい はパルスエンコーダ型のものが知られている。第 2 凶(a)、(りはロータリーリミットスイッチ型回転 角度検出器を示したものである。回転機械あるい は駆動電動機その他の回転軸5は、検出器館体40 内に挿入される。この回転軸に複数個の回転ディ スク6が固角され、その各回転ディスクには、第 2 凶(りの如く夫々異なつた位置にストライカー 6′ が装着されている。ストライカー 6'は回転軸 5 の 回転による回転デイスク6の回転とともに移動し、 各回転ディスクに対応して所定位置に設けられた 可動接点1にストライカー6'が衝接して押動せし

定しておくことにより、受光器11の出力は回転 角度に対応するパルス列となり、受光器信号線11′ を通じて速方へ送られる。そこでそのパルス数を 計数すれば回転軸の回転角度が検知できる。 1 0′ は投光器電源線である。

これらの従来型回転角度検出器には次のような問題点があつた。

(イ)、ロータリーリミットスイッチ型、バルスエンコーダ型のものでは、ともに電気的接点、投光器、受光器などの電気回路部品が内蔵されていて、たったのが被検出体に隣接して配置されるので、熱、水、ダストあるいは振動などの多い鉄鋼ブラントなどの規模においては故障しやすい。特にロータリーリミットスイッチ型では接触式の可動接点部分の故障が多い。

(ロ)、ロータリーリミットスイッチ型では、検出する回転角度は不達較でしかとれない。即ち、ストライカーでセットした角度しか検出できない。また一度ストライカーの位置をセットしてしまうと、その変更は現場の検出器の値体の値を開けて

め、可動袋点7を固定接点8に接触せしめる。可動袋点7かよび固定接点8には夫々信号録7、8′がついていて、対応する可動袋点7と固定接点8 の袋触を建方でも電気的に検知できるようになっている。従つて、回転ディスク6に固着したストライカー6′の位置を調整すれば回転軸の任意の回転角度を検出できる。

ストライカーの位置を動かさなければならず繁華 な作業を要する。

(ハ)、パルスエンコーダ型では回転角度の絶対値が検出されるのではなく回転移動量を示対値な数しか検出できないので、回転角度の絶対値に知られたので、回転当角度の信号と組み合わせればないのでは信号がパルスエンコーダ型では信号がパルスといる時間では分となるのでノイズの発生ではいるのでは、からい、対象に他のノイズによって影響を受けてパルス数の計数ミスを起こしるい。

一方、直線運動する機械の可動部分(例えば圧 医ラインにおけるブッシャサイドガイドある位置と 一般のシリンダ装置のピストン棒)の移動位置を 検出してその機械を自動制御する場合、リミセト スイッチなどによるワンポイント的な検がしてよる ない、連続的に可動部分の直線運動位置をがある。 第4回はこの場合の連続直線運動位置検出る。 を 低略的に示したものである。直線運動機は1の 可動部に磁性体から成る直線運動コア12を連結し、とのコア12を挟むように変圧器の1次巻線11かよび2次巻線13を配置する。10は1次巻線11に対する交流電源、15は2次巻線13の出力電圧を増幅する増幅器である。1次巻線11、直線運動コア12、2次巻線13によつて、直線運動機械1に連動して助くコア12の位置によつて2次巻線13の出力電圧は変化し、それを増幅した出力17は自動制御回路へ入力する。

しかしながら、この従来型の直線運動位置検出器には1次巻線11、2次巻線13、増幅器15のような電気回路部品が内蔵されかつこれが機械1の近傍に配置されるため、鉄鋼製造ブラントのように高温にさらされるような機械にコア12を決して使用すると、コア12を介して熱が検出器16に伝導し、1次巻線11、2次巻線13、増幅器15などが加熱され、設動作、故障を引き起こし易く、保守性、信頼性も低く問題であつた。しかも増幅器15の出力17を自動制御回路へ送

用レンズ5 4 がファイパ増固定器 5 5 には、夫妻と がファイパ増固定器 5 5 には、夫ファイパガル 5 2 など 受光用 光ファイパケーブル 5 6 が接続 5 3 ない 5 5 ない 5 6 が接続 5 3 ない 5 6 が接続 5 3 ない 5 6 が 5 6 が 5 6 が 5 7 に 5 6 が 5 7 に 5 8 で 5 7 に 5 8 で 5 8 で 5 8 で 5 8 で 5 7 に 5 8 で 5 8

とれらの機能について説明すると、回転機械本体に対して遠く離れた場所に置かれた光線発生器 51から発生された光が、投光用光ファイバケーブル52を経て光ファイバ増固定器53の焦点調 毎用レンズ54→回転デイスク70の符号化部71 る際、出力 1 7 がアナログ電気信号であるため、 ノイズを拾い易いという問題もあつた。

回転機械あるいは直線運動機械の自動制御が原理的には可能であるのに、これらの機械の可動部に対する位置検出器の問題のために、実用化されていなかつたり、実用化されても非常に保守の手間のかかるものであつたりして保守性、信頼性の高い検出器の出現が待ち望まれていた。

本発明は、これらの問題を解決し、保守性、信頼性の高い回転変位検出装置および直線移動変位 検出装置を提供することを目的とする。

以下、本顧の第1の発明に係る回転変位検出装置の実施例を図面をもとに説明する。

第5図は本発明に係る回転変位検出装置の概略的を経断面図である。回転機械の回転軸5に回転角度を符号化するための符号化部を有する回転ディスク70(後述)が直結され、その回転ディスク70の符号化部71を挟むように一対の光ファイベ端固定器53と55が固定されている。各光ファイベ端固定器53、55の内部には焦点調整

→光ファイバ婚固定器 5 5 の焦点調整用レンズ5 6 →受光用光ファイバケーブル 5 6 →光電変換器 5 7 へと伝播し、光電変換器 5 7 にてその伝播光に対応した電気信号 5 8 に変換され、その電気信号が信号処理器 5 9 に送られる。この光の伝播において、回転デイスク 7 0 の符号化部 7 1 が重要な役目を果たす。

次に、本発明の回転変位検出器に適用される回転ディスク70について詳述する。

てよい。前述した如く、光線発生器 5 1 で発生したが、 6 向述した如く、光線発生器 5 1 で発生した光は、 6 の符号化部 7 1 を通過するときに、 回転角度 8 に対応して被養して光電変換器 5 7 の受光量電気信号 5 8 は第 6 図(c)のようになる。 よつて、回転角度 8 に対応した電気信号が得られるので、 6 れを信号処理部 5 9 で処理すれば任意の 8 を検出することが可能である。

信号処理部の構成例を第7図(a) に示し、90°≤6 ≤180°を検出したい場合の回路出力を第7図(b) に示して、とれて説明する。

信号処理部は、例えば N 個の比較器 5 9 (0)、5 9 (1)、5 9 (2) …、5 9 (N)とインパータ (反 転) 論理回路 6 0 (10)と論理積回路 6 0 (00)とで構成される。比較器 5・9 (a)(1 ≦ n ≦ N)には N 個夫々独立に変化可能な基準信号 5 9 (00)、5 9 (01)、…、5 9 (0N)と受光量電気信号 5 8 が入力される。比較器 5 9 (n)では、その受光量電気信号 5 8 と基準信号 5 9 (0 n)とを比較して、

(イ)、ロータリーリミットスイッチ型、パルスエ ンコーダ型回転角度検出器のように、電気回路部 品が回転機械の回転軸付近の環境条件の悪いとと ろには全く存在せず、光ファイパとレンスなどの 光学部品のみなので故障が少ない。 等にカバー50 を整年かつ密閉性のよいものにすれば、熱、水、 メストをよび振動に対して非常に強いるのとなり、 鉄鋼ブラントなど現場環境条件の悪い場所で従来 **型検出器が使えなかつた場所にも使用できる。** (ロ)、ロータリーリミットスイッチ型では、スト ライカーでセットした角度しか検出できず、一度 ストライカーをセットしてしまうとその変更が繁 権であつたが、本実施例では、電気室内で信号処 埋卸の調整のみでできる。具体的には第7図(a)に て、若準信号5.9(01)、5.9(02)、…などの調 盛で簡単にしかもどのような角度でも検出できる。 (ハ)、パルスエンコーダ型では、角度の絶体値は 簡単には検出できないが、本実施例では、角度の 絶体値が簡単で検出できる。即ち、本実施例の検 出資はパルスエンコーダ型とロータリーリミット

5 8 が 5 9 (0 m) 以上になると定レベル出力 6 0 (m) を出す。 9 0° 至 6 至 1 8 0° を検出したい 場合は、基準信号 5 9 (0 0) を 6 = 9 0° に対応する受光量電気信号値として基準信号 5 9 (0 1) を 6 = 1 8 0° に対応する受光量電気信号値に調整すれば、比較器 5 9 (0) の出力 6 0 (0) は、

90°+360°×M≦0≦360°×(M+1)、(M=0、1、2、…) にて定レベル出力を出し、全く同様に比較器 59(1)の出力60(1)は、

180°+360°×M≤0≤360°×(M+1)、(M=0、1、2、…) にて定レベル出力を出す。従つて、出力60(1) をインペータ(反転)論理回路60(10)を通し た出力と出力60(0)の信号とを入力した論理積 回路60(00)の出力60は、

90°+360°×M≤ℓ≤180°+360°×M、(M=0、1、2、···) にて定レベルを出すので所望の回転角度検出が実 現する。

上配実施例の回転角度検出器は、従来の回転角度検出器の問題点を解消し、次のような優れた性質をもつ。

スイッチ型を組み合わせた検出方式と同等の能力をもつている。また現場からの回転角度信号伝送が光という媒体を使つているので、従来のパルスエンコーダ型で問題となつたノイズの問題が全くなく、検出の特度、信頼性が高い。

次に、本願の第2の発明に係る直離移動変位検 出装置の実施例を図面をもとに説明する。

第11回は上記第2の本発明の実施例を示した 戦略的な経断面図である。直線運動機械1'の可動 部例をばシリンダ装置のピストン棒に長尺の位置

る光フィルタで長手方向の位置により或る被長の 光だけを選択的に通過させるようにした例である。 との場合、各色のフィルタをはり合わせて光色フィルタとして作成してもよい。なお、符号化長板は、光の通過する部分のみ透過率が変化すればよいので、鉄板の外枠に透過板あるいはフィルタ板をスリット状に取り付けて作成してもよい。

符号化長板23が固着され、との符号化長板を挟むように一対の光ファイバ婚固定器22、24が配置されている。第5図の回転角度検出器を検出合格を開発に光ファイバケーブル21かとが接続された環境のよい電気を変換器26に接続を作る。符号化長板23、光ファイバケーブル21、25の一部は、30によって保護されている。光電変換器26には倍号処理器27が接続される。

符号化長板23は、その長手方向に光の透過量 あるいは異なる被長の光を通過させとれによつて 符号化された信号光を得るように構成された板で ある。その具体的を構成は第6図(a)、第8図(a)、 第9図あるいは第10図(a)に関して述べたものと 同様でよい。第12図(a)は光の透過率を連続的に 変化させるようにした例、第13図は可視光によ

総位置出力となるし、同図(i)の点線の如く非線型であつても信号処理器27によつて補正すれば根域1'の直線位置出力28を作るととは可能である。出力28は直線運動機械の自動制御回路(図示省略)に入力される。

本実施例の検出器はカパー30の内部の光ファイパ増固定器22、24、符号化長板23などは光学部品のみなので従来の電気部品よりも熱に強く、その温度が変化しても特性の変動がない。更に直線運動機械の位置を検知し伝播する信号が光信号なので従来のような電気的ノイズの問題がなく値めて信頼性が高い。

本発明の装置は一般の回転機械あるいは直線運動機械すべてに適用できる。特に、ガソリンエンジンのような内燃機関においては回転角度をカム機構などで機械的に検出しているが、本発明を用すればカムなどの機構を使わずに点火、弁側のができる。また、レンプロエンジンにて本発明の直線運動変位検出器をエンジンのシリンダ部になり付けてピストンのレンプロ運動を検出させると

ともできる。これはマイクロコンピュータなどで ガソリンエンジンを自動制御する場合などにおい て有効なセンサである。

なお、上記の実施例では光の透過率の変化あるいは通過光の放長を利用したが、本発明はこれら に限定されず、回転ディスクあるいは符号化長板で投射光が反射し、この反射光の強度あるいは放 長を利用することでもよい。このような酸様も本 発明に含まれるものである。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は従来の回転角度検出器を備えた回転機械かよびその駆動機構の斜視図、第2 図(a)は従来の中グリーリミットスイッチ型回転角度検出器の厳断面図、第2 図(b)は第2 図(a)の筐体を除去した状態にかける正面図、第3 図(a)は従来の影響を受けるで、第3 図(a)は従来の連続面図、第4 図は従来の連続面図、第6 図は本発明の収施の概略的な側面図、第5 図は本発明の実施例に係る回転変位検出装置の縦断面図、第6 図(a)は

線移動位置と符号化長板の光透過率との関係を示した凶、第13凶は本発明に係る符号化長板の他の例を示した凶である。

1 …回転機械、

11…直隸運動機械、

5 …回伝轴、

20、51…光線発生器、

21、52…役光用光プアイバケーブル、

2 2 、 2 4 、 5 3 、 5 5 … 光ファイパ婚固定器、

23…符号化是板、

25、56…受光用九ファイバケーブル、

26、57…光電変換器、

27、59…信号処理器、

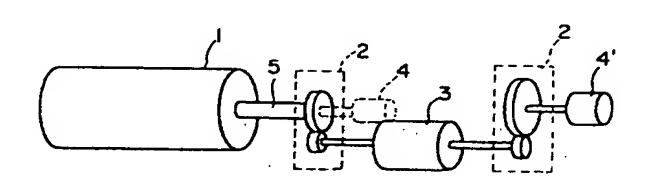
28、60… 电気信号出力、

70…回転デイスク、 71…符号化部。

代埋人 弁理士 杂 川 利 吉

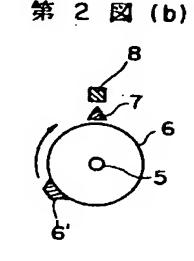
本発明に係る回転ディスクの一例を示した韓面図。 第6図(1)は回転ディスクの回転角度と符号化部に おける光透過率との関係を示した図、第6図(c)は 回転角度と受光部の電気信号との関係を示した図、 第7図(8)は本発明に係る信号処理部の回路構成を 示した図、第7図(りは回転角度と信号処理部の入 力および出力との関係を示した図、第8図(8)は本 発明の他の実施例に係る回転ディスクの婚面図、 第8図(P)は第8図(B)の回転ディスクを用いた場合 の回転角度と光透過率との関係を示した图、鏡。 図(c) は第8図(4)の回転ディスクを用いた場合の回 伝角度と出力電気信号との関係を示した図、第9 図は本発明の他の実施例に係る回転ディスクの増 面図、第10図(4)は本発明のさらに他の実施例に 係る回転デイスクの増面図、第10図(は第10 図(4)の回転ディスクによる回転角度と出力電気信 号との関係を示した図、第11図は本発明に係る 直線移動変位検出装置の概略的な領面図、第12 図(四)は本発明に係る符号化長板の一例を示した図。 第12図(1)は本発明を適用した場合の可動部の直

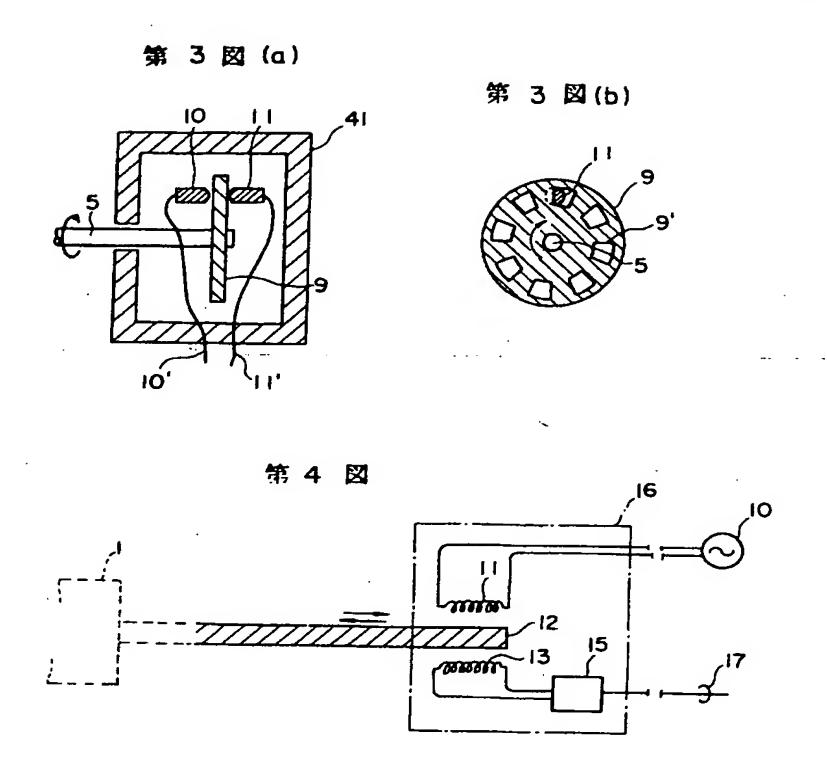
第 1 図



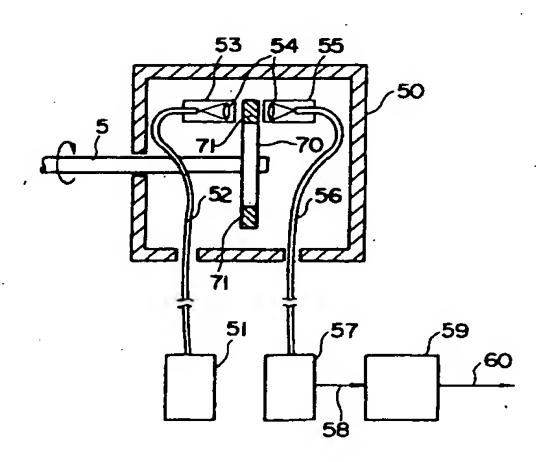
5

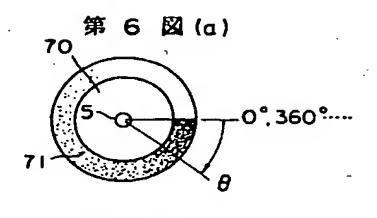
第 2 図 (a)

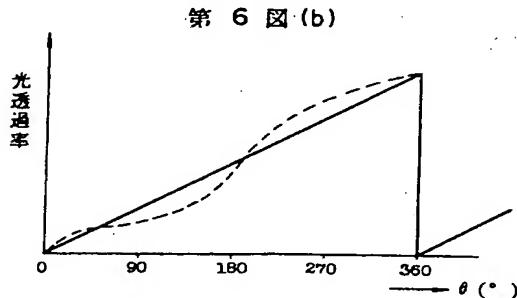


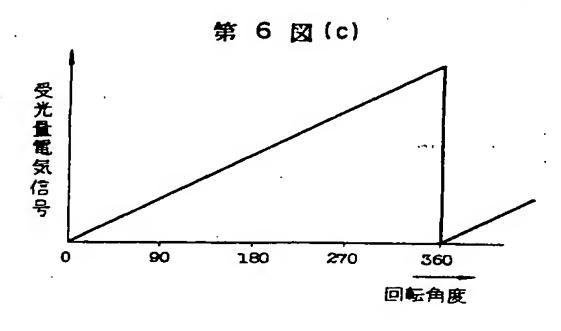


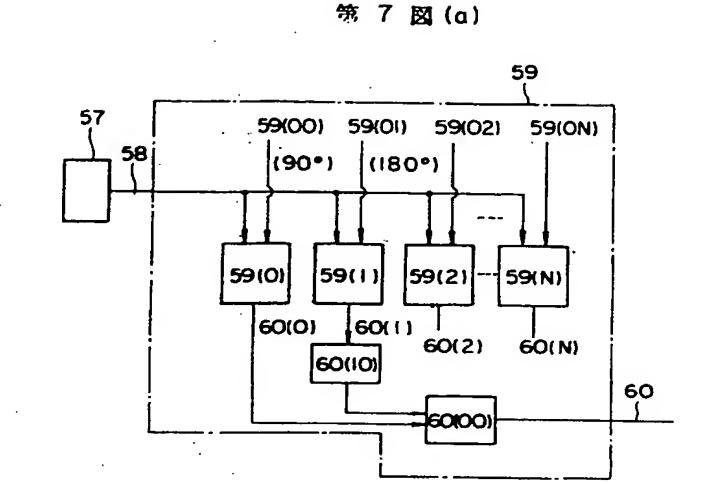
第5図



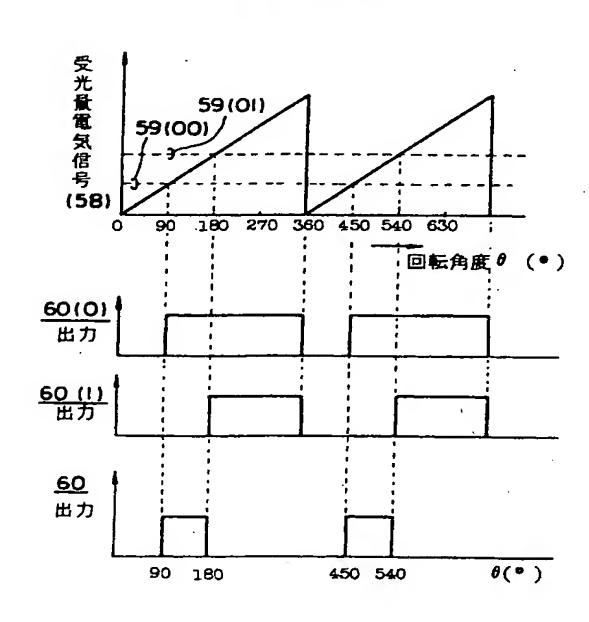


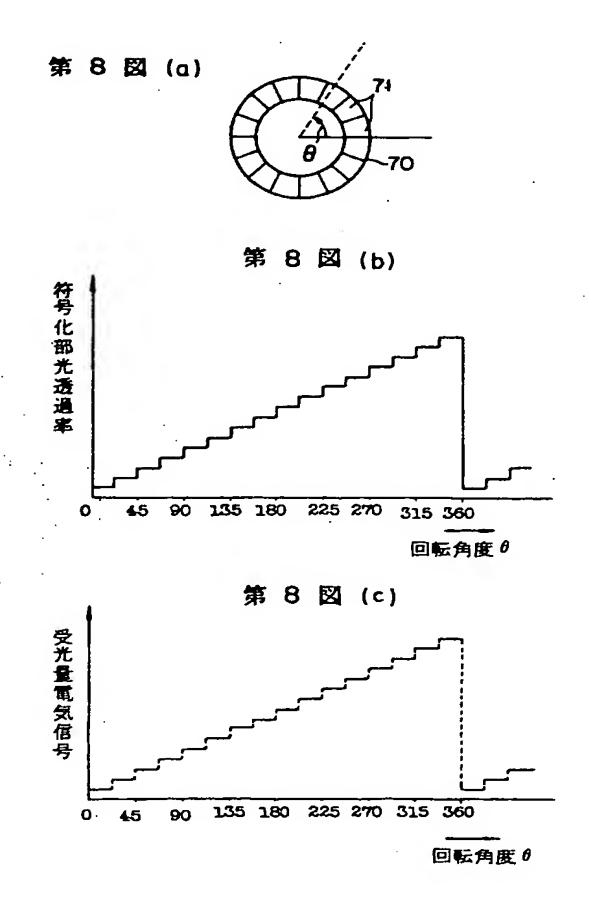












特開昭58-55802 (9)

